

第70期

事業報告書

(自 平成18年10月1日)
(至 平成19年9月30日)

Nimblox.

助川電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに当社第70期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)の企業集団の現況ならびに会社の状況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、期後半における急激な円高、世界同時株安等、不透明感が強まってきておりますが、全般的には、企業収益の向上を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の回復等により、景気は比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、既定の市場拡大戦略および製品差別化戦略等に基づき、当社の最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりました。

原子力関連分野におきましては、新潟県中越沖地震に伴い、原子力発電所の耐震設計の在り方が問われるなど、新たな問題点が顕在化いたしました。原油価格の高騰、地球温暖化対策等の観点から、世界的にエネルギー源として原子力発電所建設の気運がようやく高まってきたなかで、個々の引き合いに対して当社グループの技術・ノウハウを生かしてスピーディーに対応し、受注の確保に努めてまいりました。

また、各分野において、物量的、構造的、納期的に複雑化、大型化、短納期化する製品について、社内外に蓄積された多様なものづくりの技術、ノウハウ等を効率的に活用し、これまでに実績のない新たな製品の引き合いにも積極的に対応してまいりました。そのため、高萩工場内に新建屋を建設し、従来より大型の機器組み立てを可能とするとともに、多様化する製品に対応するため、生産管理システムの精度を高めることに注力し、当社グループ全体の効率的な生産体制の整備にも着手いたしました。

この結果、売上高につきましては、前期に比し4億4千5百万円増の47億5千9百万円（前期比10.3%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、主要材料であるステンレス鋼の高騰、調達期間の長期化による生産体制への悪影響、産業システム関連事業における海外向け液晶製造装置用の加熱装置に関するクレーム対策費用の増加、およびエネルギー関連事業の新技术対応製品の一部について不採算案件が発生したことなどにより、営業利益は、前期に比し1億7千4百万円減の1億8千3百万円（前期比48.6%減）、経常利益は、前期に比し1億5千3百万円減の1億9千9百万円（前期比43.5%減）と大幅な減少となりました。また当期純損益につきましても、前期に比して特別損失は減少したものの、当期純利益は、前期に比し2千6百万円減の1億3千2百万円（前期比16.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業におきましては、原子力発電所の稼働停止等の影響により全般的には低調に推移いたしました。高速増殖炉に関する新技术対応製品が増加したことに加え、台湾の原子力発電所向け製品、および高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開に向けての改造工事関連の案件が売上に寄与したため、売上高は19億4千8百万円（前期比10.2%増）となりました。

（産業システム関連事業）

産業システム関連事業におきましては、環境関連分野向け製品は減少したものの、半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等につきまして、順調に売上高を伸ばすことができました。また、海外向け液晶製造装置用の加熱装置におきまして、クレームが発生し、その対策費用が増加いたしました。売上高は順調に推移しております。その結果、産業システム関連事業全体では、売上高は25億6千万円（前期比11.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、エレベータドア用装飾板および食関連事業ともに堅調に推移したため、売上高は2億4千9百万円（前期比2.4%増）となりました。

事業区分別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連事業	1,948,978千円	2,568,148千円
産業システム関連事業	2,560,959千円	2,326,709千円
小計	4,509,937千円	4,894,857千円
その他の事業	249,062千円	75,266千円
合計	4,759,000千円	4,970,123千円

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、更なる原油価格および各種原材料の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な株安、企業収益の悪化の影響等により景気の先行きに、不透明感が強まるなかで推移するものと思われます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりますとともに、社内の生産体制の最適化を図り、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいります。

まず、コア技術の一つであるシース型の温度センサー、加熱機器等の単一製品について、製造設備の新設、更新を重点的にを行い、品質、価格、納期等において競争優位性を確保し、市場対応力を強化すると同時に、その用途に応じて他社製品との差別化も図ってまいります。これにより、既存の市場、顧客に対しては勿論のこと、新規の市場、顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

次に、原子力を始めとするエネルギー関連分野およびその他一般産業向けの機器・設備等のような大型・複合製品については、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、新技術への対応力を高めることなどにより、市場拡大戦略を着実に実行し、積極的に受注促進を図ってまいります。

また、以上の内容を継続的に実現できる企業体質を維持向上していくため、経営管理、利益管理、予算執行、業務運営の各委員会を通じ、法令遵守のもと、個人別の行動計画をより明確にし、経営理念等の浸透と各人の能力向上、生産システム等の運用徹底と精度向上等、当社の基本的事項を徹底して実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、組立工場新設を中心に3億7千9百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資資金および運転資金は、自己資金および借入金によって充ちいたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分

該当事項はありません。

(8) 財産および損益の状況

区分	期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
	期間	平成15年10月～ 平成16年9月	平成16年10月～ 平成17年9月	平成17年10月～ 平成18年9月	平成18年10月～ 平成19年9月
売上高		4,255,652千円	4,684,787千円	4,313,970千円	4,759,000千円
経常利益		317,467千円	472,789千円	353,704千円	199,811千円
当期純利益		170,017千円	69,717千円	158,819千円	132,110千円
1株当たり当期純利益		25円37銭	10円41銭	23円74銭	19円77銭
総資産		6,268,076千円	6,061,916千円	6,145,679千円	6,384,620千円

(9) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

子会社

会社名 (所在地)	資本金	議決権比率	主要な事業内容
コクブ機電協業組合 (茨城県日立市)	37,000千円	(注1) 100%	(注2)
助川計測株式会社 (茨城県日立市)	10,000千円	100%	測温体、加熱機器用部品の製造

(注) 1. 名義株5%を含んでおります。

2. コクブ機電協業組合は、平成14年10月をもって営業活動を停止しております。

③ 企業結合の成果

上記の子会社2社が連結子会社であります。

当期の連結売上高は47億5千9百万円(前期比10.3%増)、連結当期純利益は1億3千2百万円(前期比16.8%減)であります。

(10) 主要な事業内容

当社グループは、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

① エネルギー関連事業

主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されており、当社が製造販売しております。

② 産業システム関連事業

主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造しております。

③ その他の事業

主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。また、飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

(11) 主要な営業所および工場

(当 社)

本社事務所 茨城県高萩市上手綱 3333-23
高萩工場
滑川工場 茨城県日立市滑川本町3-19-5
宮田工場 茨城県日立市東町1-13-11
東京支店 東京都千代田区内神田3-16-9 (松浦ビル)
大阪営業所 大阪府大阪市北区南森町1-1-25 (八千代ビル南館)
広島営業所 広島県広島市東区光町1-9-28 (第一寺岡ビル)
つくばオフィス 茨城県つくば市上横場2157-1 (大成ビルつくば)

(子会社)

コグ電協業組合 (平成14年10月をもって営業活動を停止しております。)
助川計測株式会社 茨城県日立市滑川本町3-19-5

(12) 従業員の状況 (パートタイマーは除く)

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	196名	3名増	43.8歳	20.5年
女 性	35名	15名増	42.7歳	10.7年
合計または平均	231名	18名増	43.8歳	19.5年

(13) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 常 陽 銀 行	810,000千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	410,000千円

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 16,800,000株
- ② 発行済株式総数 6,710,000株
- ③ 株主数 1,200名
- ④ 発行済株式総数(自己株式を除く)の10分の1以上の数の株式を有する大株主

株 主 名	持 株 数
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、職務執行の状況を報告するとともに、相互にその職務執行を監督します。また、社外監査役を含む各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役会の職務執行について監査します。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存および管理します。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署において、必要な諸規程、教育訓練制度の整備を行い、リスク要因に関する管理を行います。

なお、組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は管理部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画に基づき各取締役が目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか、その実績を月次単位で管理することにより、定期的に検証を行います。

日常の職務の執行に際しては、取締役の担当業務を明確化させるとともに、定期的に開催する常務会を通じ、情報共有を行い、迅速な意思決定と効率的な職務執行を実施します。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めます。

(6) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社の取締役または監査役を兼務する取締役により、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。
- ② 当社の内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、検証を行います。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置します。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得た上で決定するものとします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とします。
- ② 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社および子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とします。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とします。

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,230,020	流動負債	2,191,744
現金及び預金	438,421	支払手形	402,483
受取手形	287,528	買掛金	269,628
売掛金	1,652,404	短期借入金	940,000
有価証券	47,965	1年以内返済長期借入金	50,000
半製品	7,258	未払金	4,504
原材料	68,359	未払法人税等	24,912
仕掛品	177,148	未払消費税等	3,167
貯蔵品	388,218	未払費用	200,314
前払費用	8,067	前受金	1,008
繰延税金資産	15,746	預り金	12,520
未収入金	45,392	前受収益	355
その他の他金	80,014	賞与引当金	83,941
貸倒引当金	23,063	設備関係支払手形	98,909
	△9,569	その他の他	100,000
固定資産	3,120,780	固定負債	373,851
有形固定資産	2,005,955	長期借入金	230,000
建築物	789,734	退職給付引当金	133,851
機械及び装置	52,764	債務保証損失引当金	10,000
車両及び運搬具	203,026		
工具器具及び備品	2,784	負債合計	2,565,596
土地	51,515		
建設仮勘定	896,062	(純資産の部)	
	10,066	株主資本	3,715,499
無形固定資産	33,723	資本金	921,100
借地権	27,682	資本剰余金	1,164,236
ソフトウェア	6,041	資本準備金	1,164,236
投資その他の資産	1,081,101	利益剰余金	1,650,996
投資有価証券	588,954	利益準備金	138,000
関係会社株	10,000	その他利益剰余金	1,512,996
出資金	90	別途積立金	1,300,000
関係会社出資金	170,000	繰越利益剰余金	212,996
長期貸付金	208,179	自己株式	△20,832
従業員長期貸付金	1,974	評価・換算差額等	69,705
長期前払費用	18,578	その他有価証券評価差額金	69,705
保険積立金	51,638		
繰延税金資産	30,062	純資産合計	3,785,205
その他の他金	32,804		
貸倒引当金	△31,179	負債及び純資産合計	6,350,801
資産合計	6,350,801		

損 益 計 算 書

(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		4,759,000
売 上 原 価		3,786,463
売 上 総 利 益		972,536
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		799,941
営 業 利 益		172,595
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,681	
有 価 証 券 利 息	4,563	
受 取 配 当 金	15,475	
賃 貸 料	6,799	
為 替 差 益	5,736	
そ の 他	7,125	45,381
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,616	
社 債 利 息	898	
そ の 他	1,356	24,872
経 常 利 益		193,104
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,066	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,013	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,000	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	2,000	23,079
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	22,040	22,040
税 引 前 当 期 純 利 益		194,144
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		70,000
法 人 税 等 調 整 額		9,080
当 期 純 利 益		115,064

株主資本等変動計算書

(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 18 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成 19 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,164,236

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 9 月 30 日残高	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△120,339	△120,339	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064	115,064	—	115,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	70,000	△75,275	△5,275	△8,718	△13,993
平成 19 年 9 月 30 日残高	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 9 月 30 日残高	111,000	111,000	3,840,493
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	115,064
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△8,755
自 己 株 式 の 処 分	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
事業年度中の変動額合計	△41,294	△41,294	△55,288
平成 19 年 9 月 30 日残高	69,705	69,705	3,785,205

個別注記表

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～11年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- (8) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,314,514千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	77,392千円
関係会社に対する短期金銭債務	41,822千円
(3) 担保に供している資産	
建物	655,543千円
機械及び装置	32,482千円
土地	695,881千円
借地権	10,301千円
合計	1,394,208千円

上記に対応する債務

流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円
短期借入金	940,000千円
1年以内返済長期借入金	50,000千円
長期借入金	230,000千円
合計	1,320,000千円

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。

三ツ輪工業株式会社	18,500千円
-----------	----------

(5) 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	14,232千円
支払手形	2,583千円

損益計算書の注記

関係会社との取引高

仕入高	251,499千円
営業取引以外の取引高	184,464千円

株主資本等変動計算書の注記

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	31,515株
--------------------	------	---------

税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	53,540千円
賞与引当金	33,576千円
賞与未払社会保険料	4,129千円
土地	10,157千円
構築物	3,355千円
貸倒引当金	16,299千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円
一括償却資産	1,230千円
未払事業税	3,067千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	38,170千円
出資金評価損	8,816千円
債務保証損失引当金	4,000千円
その他	1,265千円
繰延税金資産小計	185,932千円
評価性引当額	△64,007千円
その他有価証券評価差額金	△46,470千円
繰延税金資産合計	75,454千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

リースにより使用する固定資産の注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895

(2) 未經過リース料期末残高相当額

1年内	7,551千円
1年超	10,343千円
合計	17,895千円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	12,523千円
減価償却相当額	12,523千円

関連当事者との取引の注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	聯ドウメキ エンター プライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	保険料 の支払	1,126	—	—
								貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	3,762	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額	566円78銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円22銭

重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,379,077	流動負債	2,155,941
現金及び預金	642,851	支払手形及び買掛金	630,289
受取手形及び売掛金	1,939,933	短期借入金	940,000
有価証券	47,965	1年以内返済長期借入金	50,000
たな卸資産	680,628	未払法人税等	26,976
その他	77,217	賞与引当金	83,941
貸倒引当金	△9,519	その他	424,735
固定資産	3,005,543	固定負債	443,294
有形固定資産	2,079,287	長期借入金	230,000
建物及び構築物	842,499	繰延税金負債	69,443
機械装置及び運搬具	205,811	退職給付引当金	133,851
土地	969,394	債務保証損失引当金	10,000
建設仮勘定	10,066	負債合計	2,599,236
その他	51,515	(純資産の部)	
無形固定資産	33,723	株主資本	3,715,679
借地権	27,682	資本金	921,100
ソフトウェア	6,041	資本剰余金	1,164,236
投資その他の資産	892,532	利益剰余金	1,651,175
投資有価証券	588,954	自己株式	△20,832
長期貸付金	210,153	評価・換算差額等	69,705
繰延税金資産	21,493	その他有価証券評価差額金	69,705
その他	103,111	純資産合計	3,785,384
貸倒引当金	△31,179	負債及び純資産合計	6,384,620
資産合計	6,384,620		

連結損益計算書

(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,759,000
売 上 原 価		3,769,750
売 上 総 利 益		989,249
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		805,517
営 業 利 益		183,731
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,280	
受 取 配 当 金	15,475	
為 替 差 益	5,736	
賃 貸 料	2,334	
そ の 他	7,125	40,951
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,515	
そ の 他	1,356	24,872
経 常 利 益		199,811
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,066	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,013	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,000	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	2,000	23,079
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		222,891
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		73,106
法 人 税 等 調 整 額		17,674
当 期 純 利 益		132,110

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△120,339	—	△120,339
当 期 純 利 益	—	—	132,110	—	132,110
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△8,755	△8,755
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,771	△8,718	3,052
平成 19 年 9 月 30 日残高	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 9 月 30 日残高	111,000	111,000	3,823,626
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△120,339
当 期 純 利 益	—	—	132,110
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△8,755
自 己 株 式 の 処 分	—	—	36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
連結会計年度中の変動額合計	△41,294	△41,294	△38,242
平成 19 年 9 月 30 日残高	69,705	69,705	3,785,384

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

コクブ機電協業組合、助川計測株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品・原材料・貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～11年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
 - 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- (5) 連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっております。

連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,314,514千円
(2) 担保に供している資産	
建物	655,543千円
機械及び装置	32,482千円
土地	695,881千円
借地権	10,301千円
合計	1,394,208千円
上記に対応する債務	
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円
短期借入金	940,000千円
1年以内返済長期借入金	50,000千円
長期借入金	230,000千円
合計	1,320,000千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	18,500千円
(4) 連結会計年度末日満期手形の処理	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形	14,232千円
支払手形	2,583千円

連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 6,710,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当 の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 566円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 19円77銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- ・ 当期純利益 132,110千円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 一千円
- ・ 普通株式に係る当期純利益金額 132,110千円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 6,682,588株

重要な後発事象の注記

該当事項はありません。

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	http://www.sukegawadenki.co.jp/

役員 (平成19年12月19日現在)

代表取締役社長	百目鬼孝一
専務取締役	永盛福治
取締役	佐藤一雄
取締役	三浦邦明
取締役	桜井辰男
取締役	水庭眞理
取締役	小滝理邁
監査役(常勤)	茂角邁
監査役	百目鬼孝夫
監査役	中丸伴能
監査役	金澤純一

(注) 上記のうち、監査役 百目鬼孝夫、中丸伴能および金澤純一は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 事業年度末日から3か月以内に開催いたします。

基準日 (1) 定時株主総会議決権 9月30日
(2) 期末配当金 9月30日
(3) 中間配当金 3月31日
(4) その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日とします。

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

〔郵便物送付先〕
〔連絡先〕

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目7番1号
東京証券代行株式会社 代行本部
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもって所在地を「東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)」に移転いたしました。なお、ご郵送によるお手続きをなされる場合には上記郵便物送付先へご送付下さいますようお願い申し上げます。

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社のホームページアドレス
<http://www.sukegawadenki.co.jp/>